

第170回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2016年12月上旬
調査対象期間	2016年10月～12月実績 2017年1月～3月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,759 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,404社
回答率	79.8%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	76	44	111	41	55	64	2	45	438	31.2%	31.2%
5～10	133	45	34	13	83	47	13	17	385	27.4%	58.6%
11～20	100	23	18	9	36	34	13	7	240	17.1%	75.7%
21～30	45	16	8	8	14	12	15	4	122	8.7%	84.4%
31～50	42	10	5	4	12	14	10	3	100	7.1%	91.5%
51～100	12	12	5	3	6	14	9	1	62	4.4%	95.9%
101～	12	6	2	2	1	5	4	0	32	2.3%	98.2%
無回答	3	1	4	5	1	9	2	0	25	1.8%	100.0%
計	423	157	187	85	208	199	68	77	1,404	100.0%	
構成比	30.1%	11.2%	13.3%	6.1%	14.8%	14.2%	4.8%	5.5%	100.0%		



(製造業の内訳)

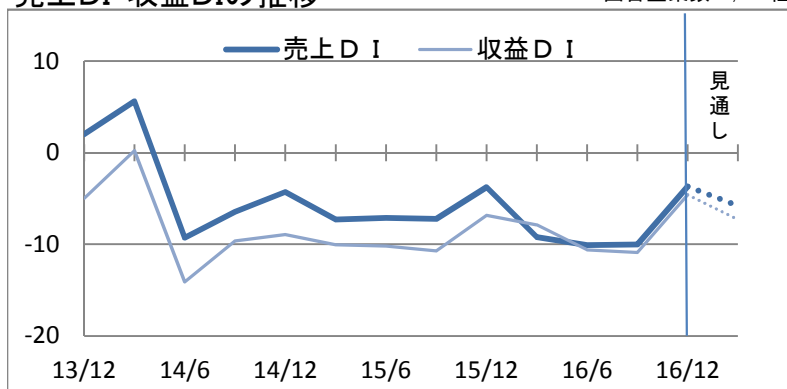
食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
2.7%	11.0%	2.0%	2.5%	2.0%	7.8%	5.6%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
2.7%	8.8%	1.5%	4.9%	34.5%	4.2%	9.8%

総合

足踏みから上昇へ 設備投資も順調

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 1,404社

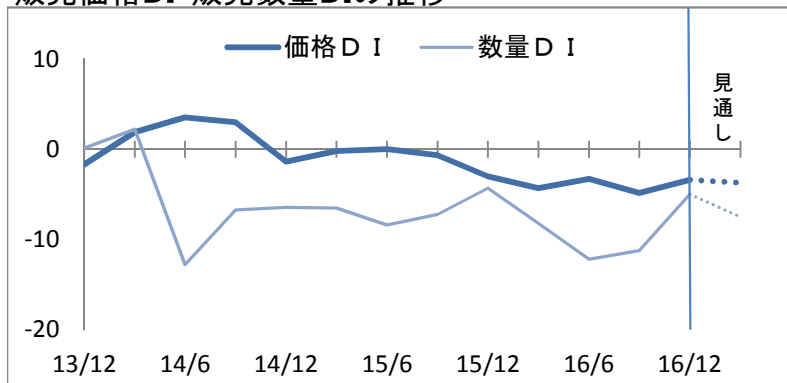


売上DIは△3.7（前环比+6.3ポイント）、収益DIは△4.6（前环比+6.3ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。

2017年1-3月期は、売上DIが2.1ポイント、収益DIが2.7ポイントとともに下落すると予想しています。

前はサービス業の上昇が顕著でしたが、今回は他の業種も上昇し、全体として上昇傾向にあります。

販売価格DI・販売数量DIの推移

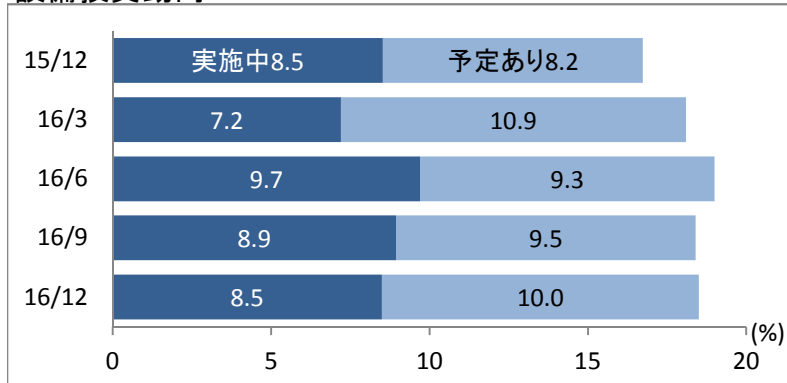


販売価格DIは△3.4（前环比+1.4ポイント）、販売数量DIは△5.0（前环比+6.2ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しました。

2017年1-3月期は、販売価格DIは0.3ポイント、販売数量DIは2.5ポイントと、販売価格DI、販売数量DIともに下落すると予想しています。

売上DI上昇の原因は、販売数量の増加によるものです。

設備投資動向

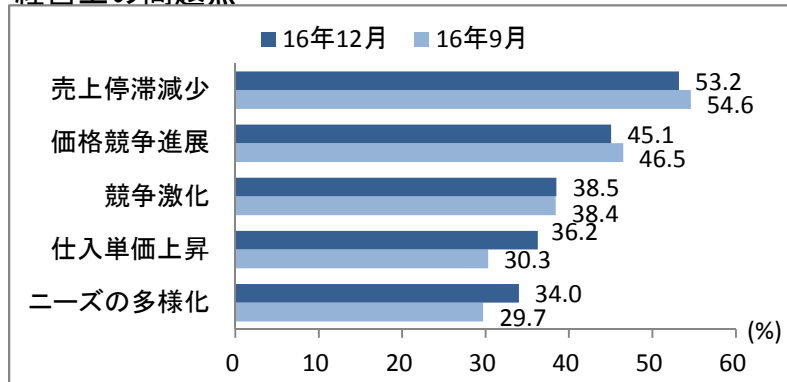


「実施中」は8.5%（前环比△0.4ポイント）、「予定あり」は10.0%（前环比+0.5ポイント）で、設備投資動向は高水準で推移しています。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が32.4%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が23.1%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が34.2%、「一部借入する」が21.3%となっています。

設備投資意欲は、小売業、建設業、サービス業で高まっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が53.2%、第二位は「価格競争の進展」が45.1%、第三位は「競争の激化」が38.5%となり、「売上受注の停滞減少」が依然として一番の問題点となっています。

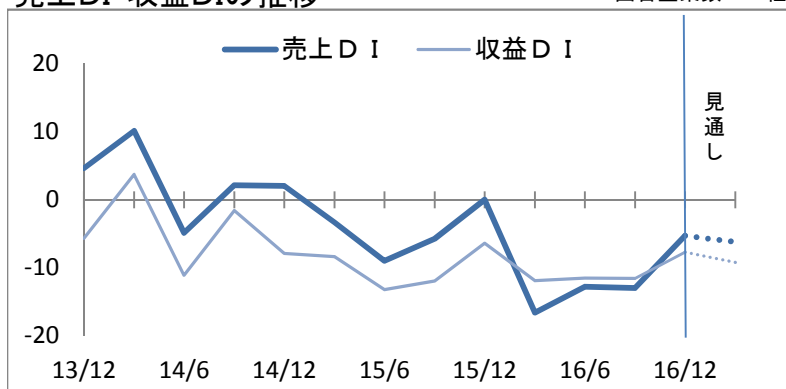
「仕入単価の上昇」は全業種で前回は上回り、特に建設業と不動産業で顕著となっています。

製造業

引き続き回復へ 売上DI 7.7ポイント上昇

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 423社

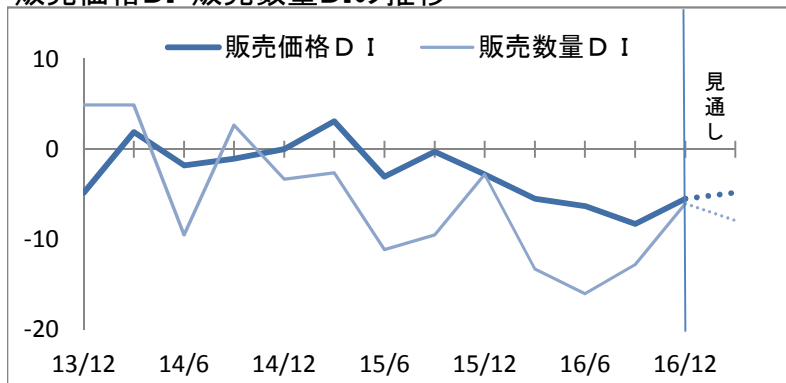


売上DIは△5.3（前环比+7.7ポイント）、収益DIは△7.7（前环比+3.9ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。

2017年1-3月期は、売上DIが0.9ポイント、収益DIが1.5ポイントとともに下落すると予想しています。

一般的には売上DI、収益DIともに引き続き回復しています。ただ、建築金物製造業やネジ製造業など、一部の業種で景気が悪くなったという声もありました。

販売価格DI・販売数量DIの推移

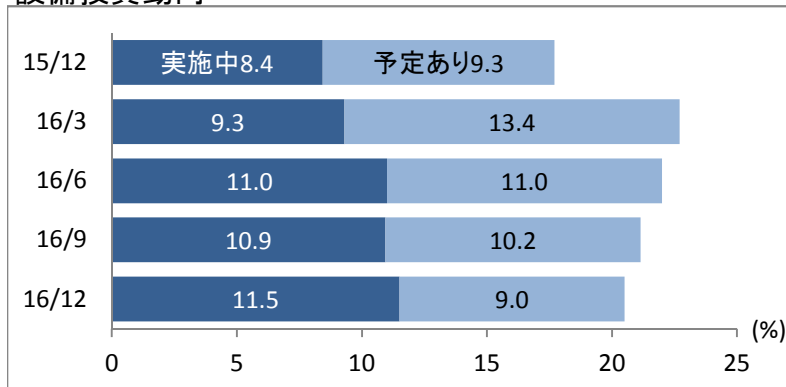


販売価格DIは△5.5（前环比+2.8ポイント）、販売数量DIは△6.0（前环比+6.8ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しました。

2017年1-3月期は、販売価格DIは0.7ポイント上昇、販売数量DIは1.9ポイント下落すると予想しています。

売上DI上昇の主な要因は、販売数量の増加です。例えば、歯ブラシ製造業では海外からの受注が回復傾向にあるとのことです。

設備投資動向

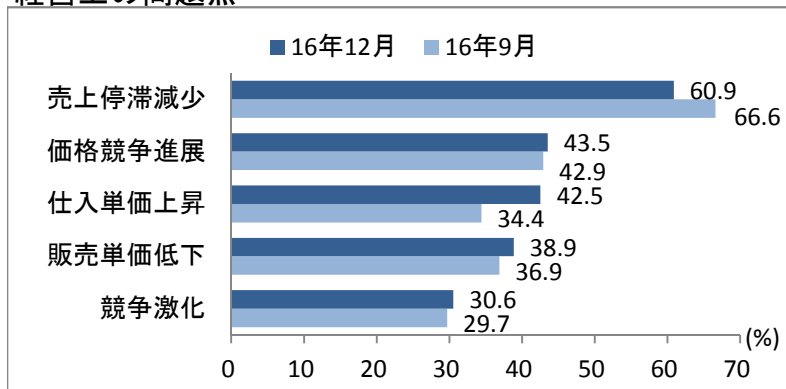


「実施中」は11.5%（前环比+0.6ポイント）、「予定あり」は9.0%（前环比△1.2ポイント）となり合計20.5%です。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が53.3%、「機械等の保守・更新」が30.7%となりました。資金調達方法は、「一部借入する」が27.4%、「全て自己資金」が24.7%となっています。

設備投資の実施は進んでいますが、先行きの不透明さから設備投資に慎重な企業もあります。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が60.9%、第二位は「価格競争の進展」が43.5%、第三位は「仕入単価の上昇」が42.5%となりました。

一番の問題点である「売上受注の停滞減少」が5.7ポイント下落となった一方、「仕入単価の上昇」が8.1ポイント上昇し、急激な円安に伴う仕入単価の引上げ要請を懸念する企業が多くなっているものと思われます。

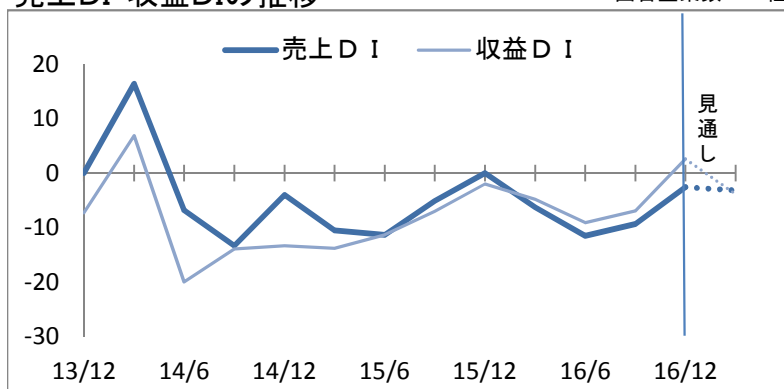
(中小企業診断士:兵庫・井筒・小阪)

卸売業

2期連続上昇 回復への弾みとなるか？

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 157社

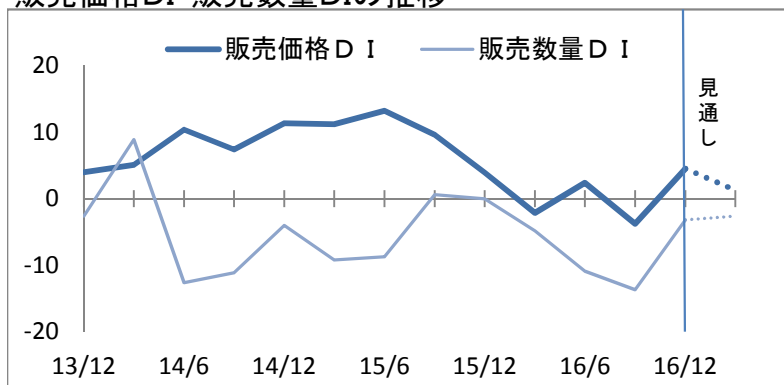


売上DIは $\Delta 2.6$ （前环比 $+6.7$ ポイント）、収益DIは $+2.6$ （前环比 $+9.5$ ポイント）となり、売上DI、収益DIともに2期連続上昇しました。

2017年1-3月期は、売上DIが 0.6 ポイント、収益DIが 6.5 ポイント下落すると予想しています。

昨年に暖冬の影響を受けた繊維関連では今年は回復しており、売上DIを押し上げる要因になっています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

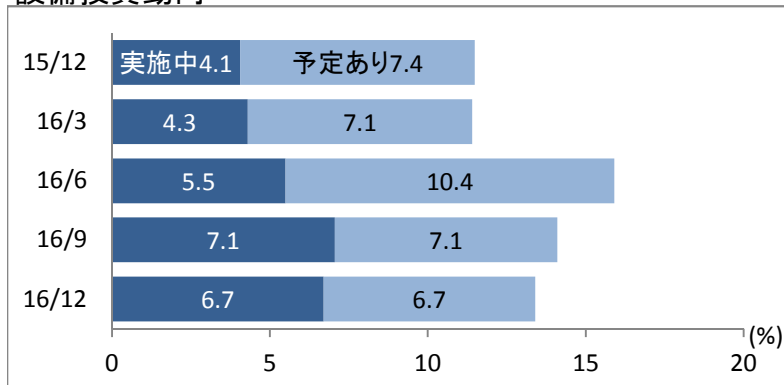


販売価格DIは $+4.5$ （前环比 $+8.3$ ポイント）、販売数量DIは $\Delta 3.2$ （前环比 $+10.5$ ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに大幅に上昇しました。

2017年1-3月期は、販売価格DIは 3.2 ポイント下落し、販売数量DIは 0.6 ポイント上昇すると予想しています。

売上DI上昇は、繁忙期に伴う販売数量の増加によるのが主な要因です。

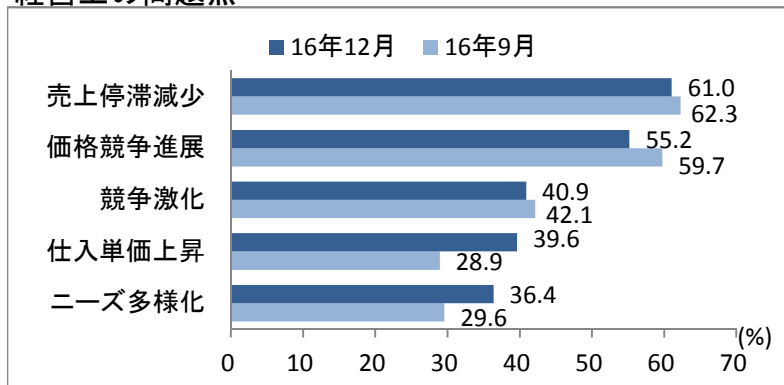
設備投資動向



「実施中」は 6.7% （前环比 $\Delta 0.4$ ポイント）、「予定あり」は 6.7% （前环比 $\Delta 0.4$ ポイント）となり合計 13.4% です。前期に比べて若干減少していますが、引き続き設備投資は堅調に推移しています。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が 52.9% 、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が 23.5% となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が 43.7% 、「一部借入する」が 25.0% となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」が 61.0% 、第二位は「価格競争の進展」が 55.2% 、第三位は「競争の激化」が 40.9% となりました。

一方、「仕入単価の上昇」が 10.7 ポイント上昇しており、特に海外から仕入を行っている企業は、急激な円安進行による将来的な仕入単価の上昇への懸念が広がっています。

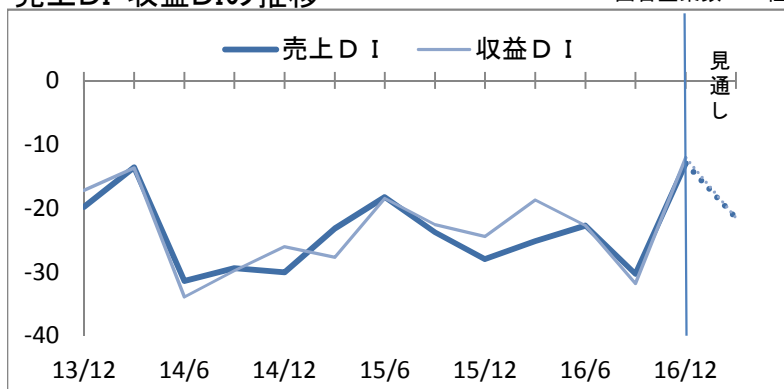
(中小企業診断士: 宗和・小倉・真下)

小売業

売上DI急上昇 売上回復傾向に

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 187社

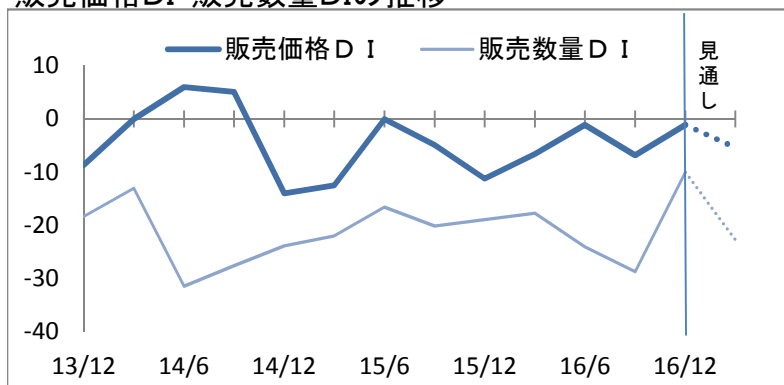


売上DIは△17.3（前回比+17.3ポイント）、収益DIは△12.1（前回比+19.7ポイント）となり、売上DI、収益DIともに大幅に上昇しました。

2017年1-3月期は、売上DIが8.5ポイント、収益DIが9.4ポイント、それぞれ下落すると予想しています。

部門別では、昨年に暖冬の影響を受けた繊維関連やインバウンド需要が好調なその他小売業の上昇が顕著となっています。

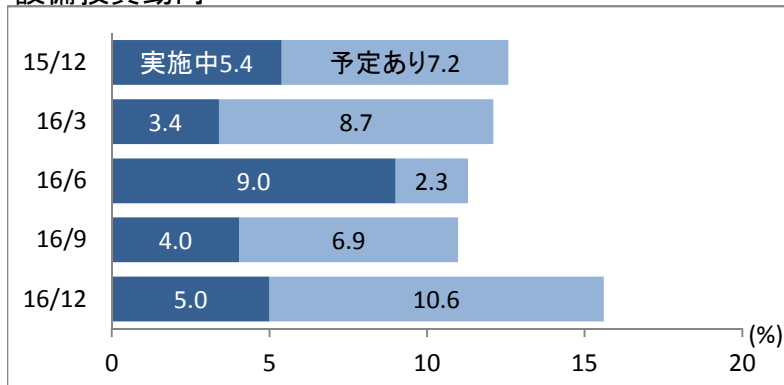
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは△1.1（前回比+5.7ポイント）、販売数量DIは△10.0（前回比+18.7ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しました。販売数量の増加が売上DIの上昇に大きく寄与しています。

2017年1-3月期は、販売価格DIは4.3ポイント、販売数量DIは12.7ポイントともに下落すると予想しています。

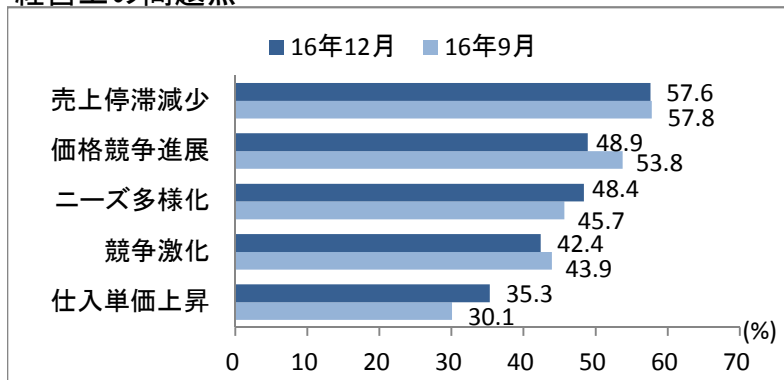
設備投資動向



「実施中」は5.0%（前回比+1.0ポイント）、「予定あり」は10.6%（前回比+4.3ポイント）で合計15.6%です。中でも「予定あり」が増加し、売上上昇で設備投資を検討する企業が増えているものと思われます。

設備投資の内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が54.5%、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が27.3%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が35.0%、「全額借入する」と「一部借入する」がともに25.0%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が57.6%、第二位は「価格競争の進展」が48.9%、第三位は「ニーズの多様化」が48.4%となりました。

売上は回復基調にありますが、未だ低迷しており、依然として「売上受注の停滞減少」が一番の問題点になっています。

一方、「仕入単価の上昇」が5.2ポイント上昇しています。これは、天候不順による生鮮食料品の高騰が影響しているものと思われます。

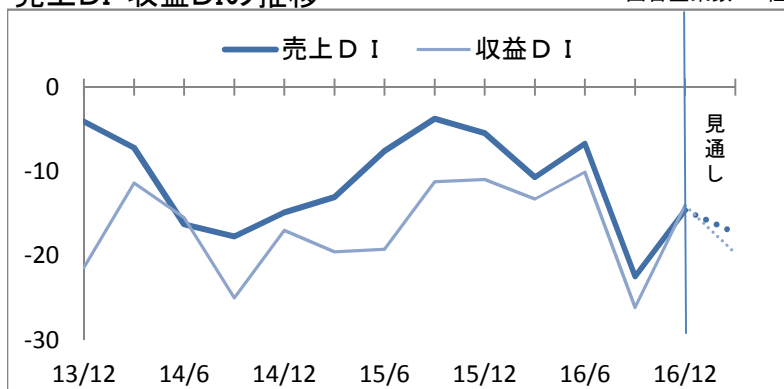
(中小企業診断士: 萩原・澤田・楠)

飲食業

客足が戻るも 回復道半ば

売上DI・収益DIの推移

回答企業数:85社



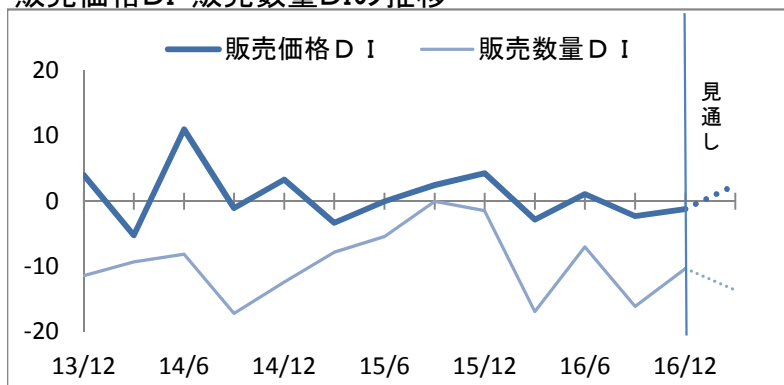
売上DIは△14.6(前回比+7.9ポイント)、収益DIは△14.1(前回比+12.0ポイント)となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。

2017年1-3月期は、売上DIが2.7ポイント、収益DIが5.6ポイントそれぞれ下落すると予想しています。

気候の良い時期を迎えて客足は戻りましたが、回復は道半ばです。

一方で、ランチタイムに賑わいを見せる店や予約制店舗では来年まで予約で埋まるなど格差が大きくなっています。

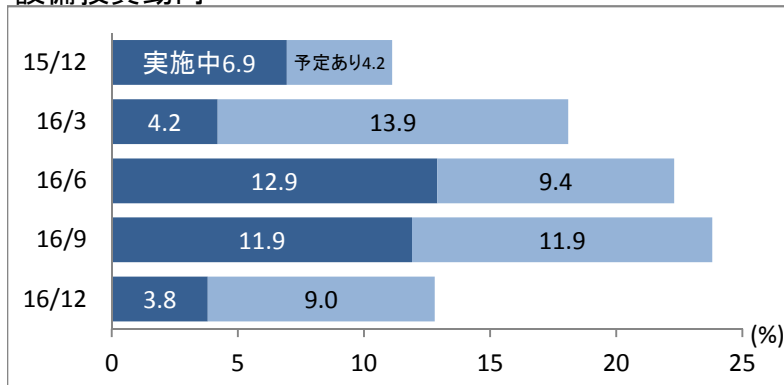
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは△1.2(前回比+1.1ポイント)、販売数量DIは△10.3(前回比+5.8ポイント)となり、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しました。

2017年1-3月期は、販売価格DIは3.7ポイントの上昇に対して、販売数量DIは3.3ポイントの下落と予想しています。

設備投資動向

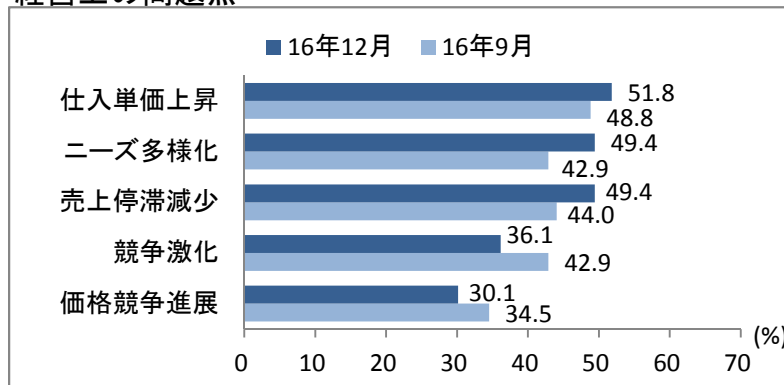


「実施中」は3.8%(前回比△8.1ポイント)、「予定あり」は9.0%(前回比△9.0ポイント)と減少し、設備投資は一段落したと思われます。

ただ、「予定あり」は10%前後で推移しており、高い水準にあります。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の保守・更新」が44.4%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が33.3%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が50.0%、「全額借入する」と「リースを利用」が25.0%となっています。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」が51.8%、第二位は「顧客ニーズの多様化」と「売上受注の停滞減少」がともに49.4%となりました。

「仕入単価の上昇」は前回調査より3.0ポイント上昇しました。天候不順の影響で、特に野菜の仕入単価が上昇したことが影響していると思われます。

「ニーズの多様化」も上昇しています。女子会プランやママさんプランなど、ターゲットを絞りメニューを工夫して集客を試みる店舗もあります。

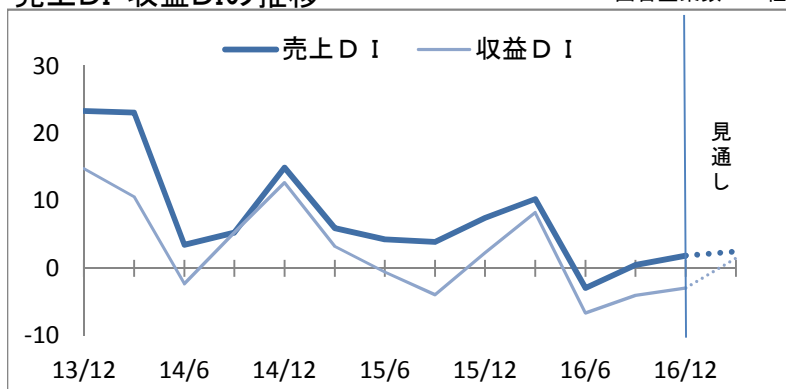
(中小企業診断士:尾崎・仲井・永井)

建設業

2期連続DI上昇 堅調に推移

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 208社

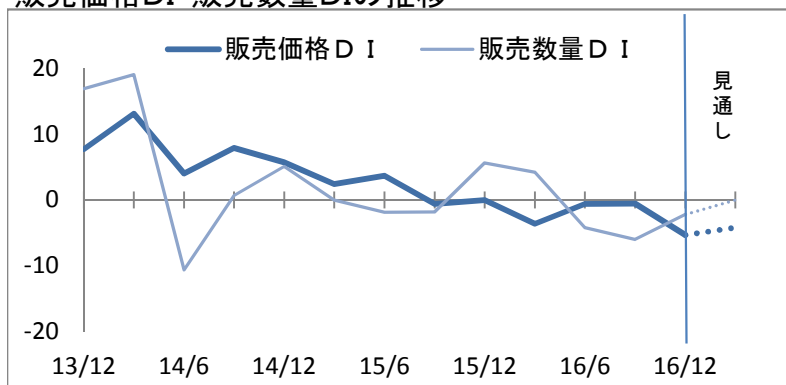


売上DIは+1.9（前环比+1.4ポイント）、収益DIは△2.9（前环比+1.1ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。

2017年1-3月期は、売上DIが0.6ポイント、収益DIが4.4ポイントとともに上昇すると予想しています。

2期連続でDIが上昇しています、住宅などの建築需要が堅調ですが、電気工事業でイルミネーションの工事を請負い売上を伸ばす企業もあります。

販売価格DI・販売数量DIの推移

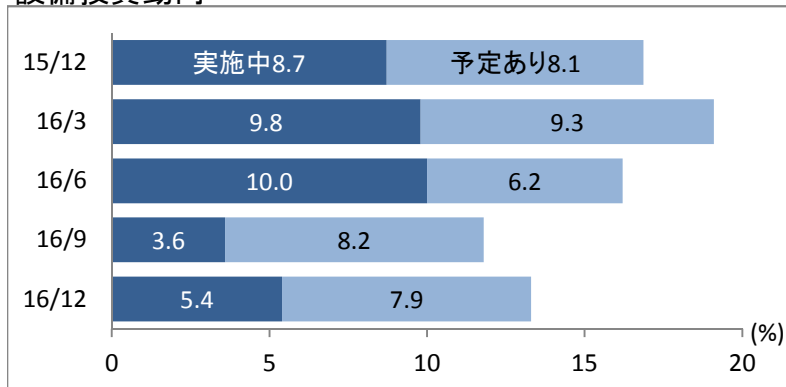


販売価格DIは△5.3（前环比△4.8ポイント）、販売数量DIは△2.2（前环比+3.8ポイント）となり、販売価格DIは下落、販売数量DIは上昇しました。

2017年1-3月期は、販売価格DIは1.1ポイント、販売数量DIは2.2ポイントとそれぞれ上昇すると予想しています。

受注単価が下がっており、競争が激化しているものと見られます。

設備投資動向

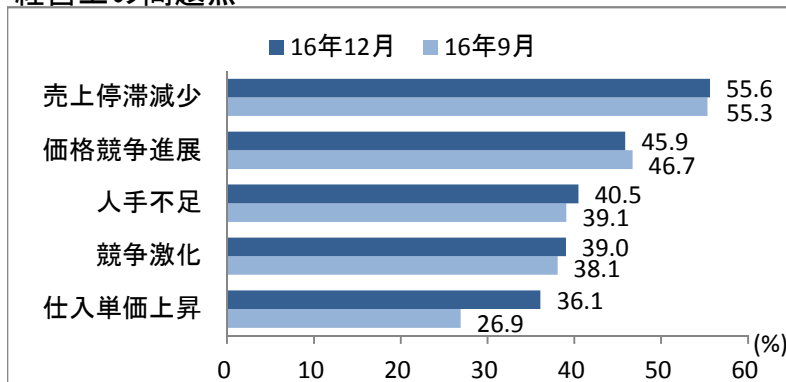


「実施中」は5.4%（前环比+1.8ポイント）、「予定あり」は7.9%（前环比△0.3ポイント）で合計13.3%です。

設備投資の主な内容は、「車両」が52.2%、「機械等の新設・増設」と「その他」が17.4%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が36.4%、「一部借入する」が22.7%となっています。

設備投資を実施する企業は増えましたが、まだまだ設備投資に対する意欲が少ない状況です。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」が55.6%、第二位は「価格競争の進展」が45.9%、第三位は「人手不足」が40.5%となりました。

一方で、「仕入単価の上昇」が6.2ポイント上昇しています。建築資材の中では鉄骨や石油関連の価格が上昇しており、収益圧迫への懸念があると思われます。

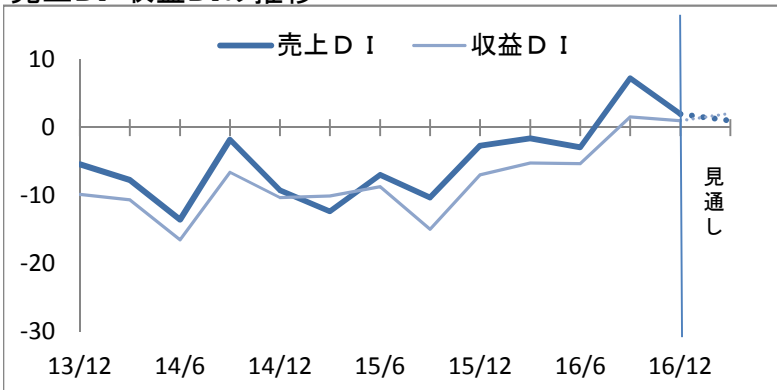
(中小企業診断士:小阪・井筒・藤村)

サービス業

引き続きDIプラス 設備投資も絶好調

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 199社

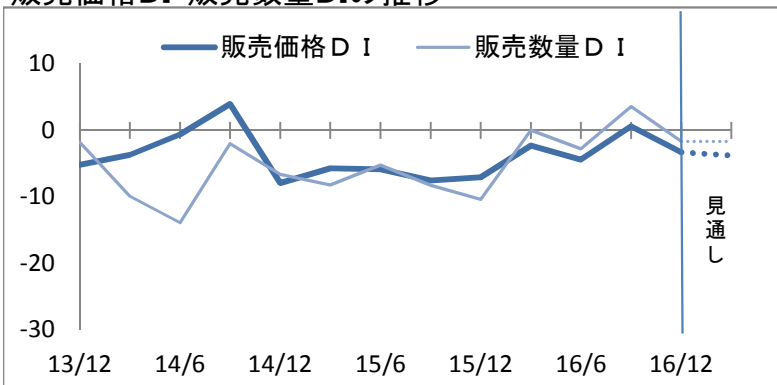


売上DIは+2.0(前回比△5.3ポイント)、収益DIは+1.0(前回比△0.6ポイント)となり、売上DI、収益DIともに下落しましたが、引き続きDIはプラスで、業況は順調に推移しています。

2017年1-3月期は、売上DIが1.0ポイント下落し、収益DIが1.1ポイント上昇すると予想しています。

中でも宿泊業は、最近では民泊業者などとの競合は増えていますが、稼働率は高く推移しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

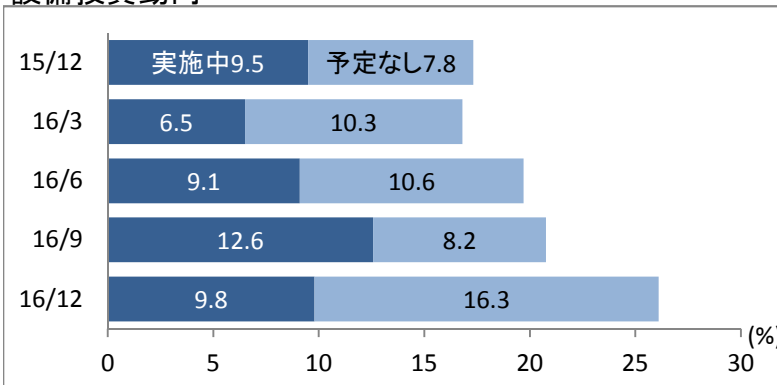


販売価格DIは△3.3(前回比△3.9ポイント)、販売数量DIは△1.7(前回比△5.3ポイント)となり、販売価格DI・販売数量DIともに下落しました。

2017年1-3月期は、販売価格DIは0.5ポイントの下落、販売数量DIは横ばいと予想しています。

宿泊業者の中には、年末年始は満室ですが、1月はオフシーズンになるため、ネット中心に営業活動の強化を図る予定のところもあります。

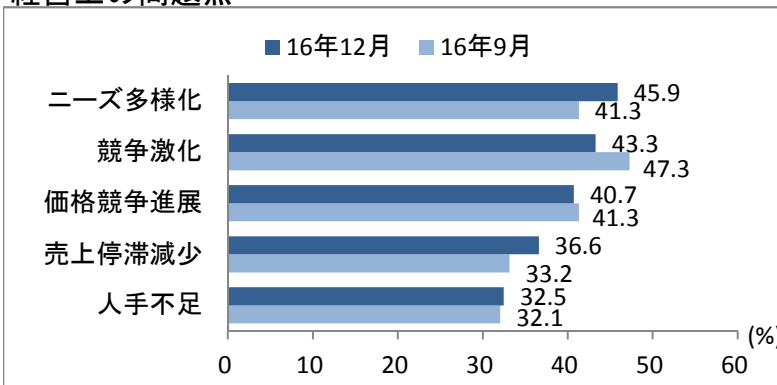
設備投資動向



「実施中」は9.8%(前回比△2.8ポイント)、「予定あり」は16.3%(前回比+8.1ポイント)で合計26.1%と大幅に上昇しました。好調な業績を背景として設備投資に積極的な姿勢が見られます。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が34.2%、「機械等の新設・増設」が31.6%です。資金調達方法は、「全て自己資金」が47.2%、「全額借入する」が22.2%です。

経営上の問題点



第一位は「ニーズの多様化」が45.9%、第二位は「競争の激化」が43.3%、第三位は「価格競争の進展」が40.7%となりました。

特に宿泊業は、インバウンド需要もあり好調ですが、民泊やゲストハウスなどの新たな競争相手も登場し、競合が激しくなることも予想されることから、ニーズを売上にどう結び付けるかが課題となっています。

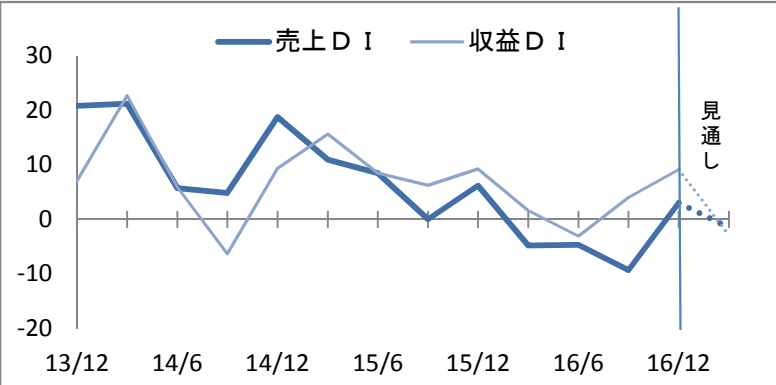
(中小企業診断士: 島崎・尾崎・竹並)

運輸業

売上DI急回復 反転なるか？

売上DI・収益DIの推移

回答企業数:68社

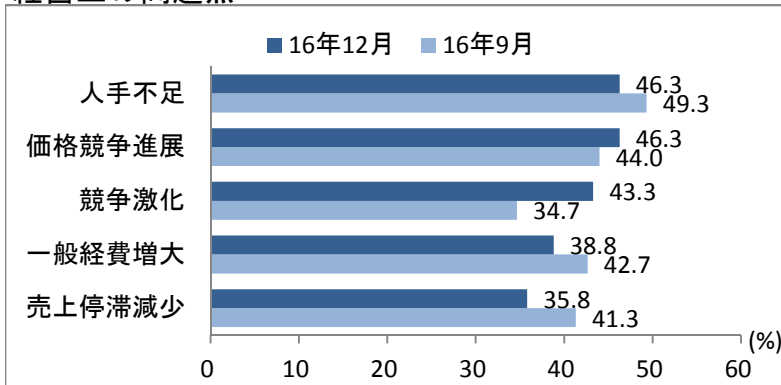


売上DIは+3.0(前环比+12.3ポイント)、収益DIは+9.1(前环比+5.1ポイント)となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。

歳末の運送需要に加え、製造業などの業況回復により受注が増加し、売上に大きく寄与したものと思われます。

2017年1-3月期は、売上DIが4.5ポイント、収益DIが12.0ポイント、それぞれ下落すると予想しています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」と「価格競争の進展」がともに46.3%、第三位は「競争の激化」が43.3%となりました。

依然として「人手不足」が一番の問題となっていますが、価格競争や同業との競争の激化も問題点として浮上しています。

受注の獲得競争が厳しくなっているものと思われます。

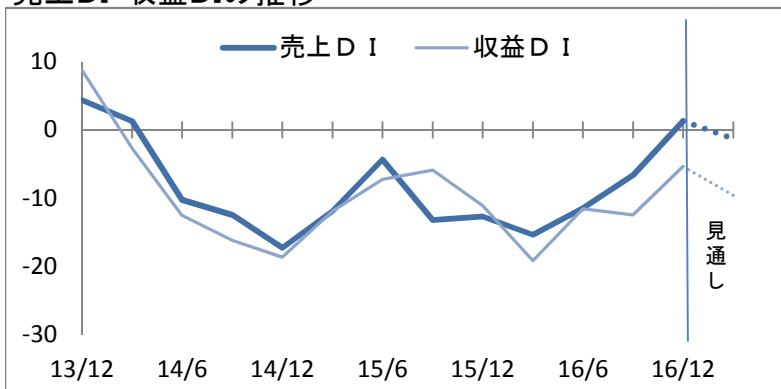
(中小企業診断士:芝田・畑・小阪)

不動産業

物件高騰の中 3期連続売上DI上昇

売上DI・収益DIの推移

回答企業数:77社

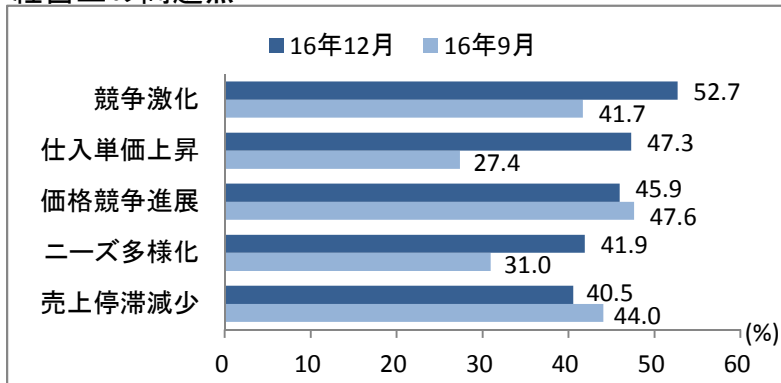


売上DIは+1.3(前环比+8.0ポイント)、収益DIは△5.4(前环比+7.1ポイント)となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。

2017年1-3月期は、売上DIが2.6ポイント、収益DIが4.2ポイントとともに下落すると予想しています。

住宅ローンの金利低下と審査のハードルが下がり、住宅販売が堅調に推移していることが背景にあるものと思われます。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」が52.7%、第二位は「仕入単価の上昇」が47.3%、第三位は「価格競争の進展」が45.9%となりました。

中でも「仕入単価の上昇」が19.9ポイントも上昇しています。良好な不動産物件の獲得競争の激化が背景にあるものと思われます。また、入札方式による物件取得も増えており、仕入単価上昇の要因の一つとなっています。

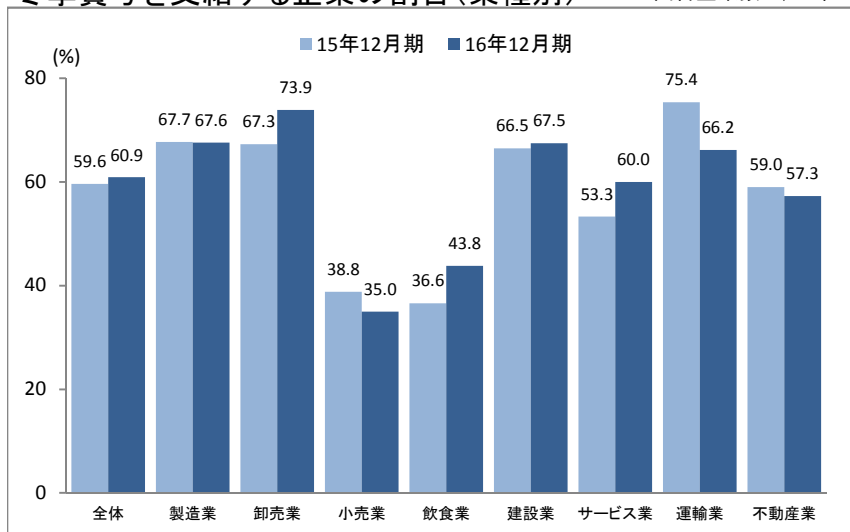
(中小企業診断士:仲井・中村・竹並)

冬季賞与支給状況

夏季賞与に続き 支給6割超え

冬季賞与を支給する企業の割合(業種別)

回答企業数:1,367社



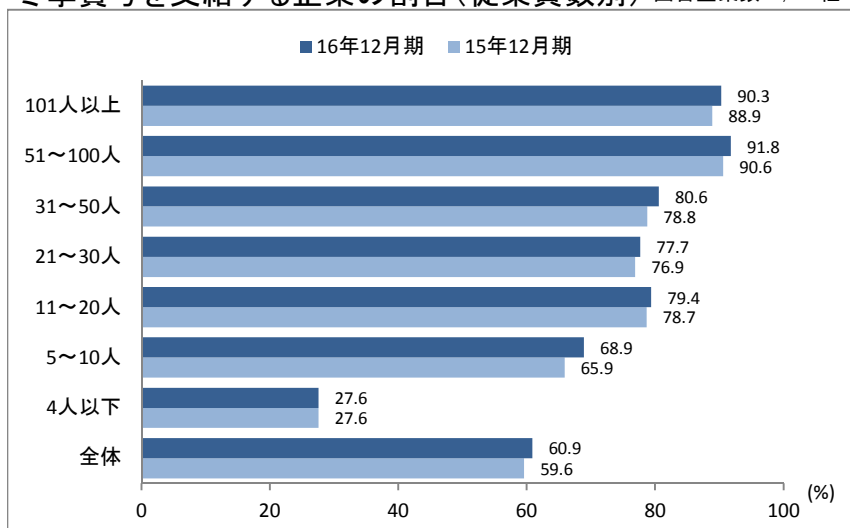
冬季賞与を支給する企業は、全業種平均で60.9%（前年比+2.1ポイント）となり、168回の夏季賞与の調査に続き、6割を超えました。賃上げではなく、一時金の支給で従業員に還元する傾向が見られません。

業種別では、卸売業や飲食業、建設業、サービス業で支給企業が増加しました。

2015年の調査では夏季賞与を支給する54.7%に対し、冬季賞与を支給するのは59.6%と4.9ポイントの差がありましたが、2016年の調査では夏季賞与61.6%に対し、冬季賞与60.9%とほぼ等しく、年2回賞与を支給する企業が多くなっていると思われます。

冬季賞与を支給する企業の割合(従業員数別)

回答企業数:1,367社



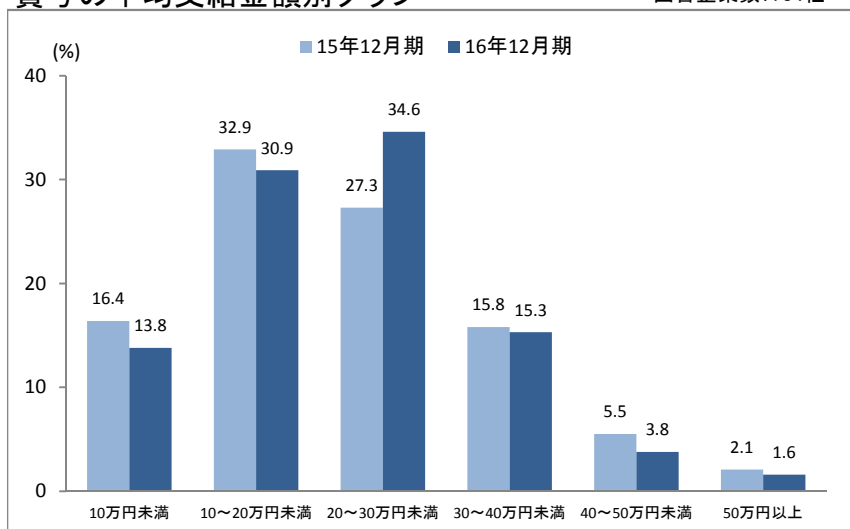
従業員数別で冬季賞与を支給する企業の割合を見ると、従業員数10人超の企業で7割を超え、特に50人超の企業では9割に達しています。

従業員数が多いほど、冬季賞与を支給する企業の割合が高くなっています。

昨年の調査との比較では、「4人以下」を除くすべてで支給企業の割合が高くなっています。

賞与の平均支給金額別グラフ

回答企業数:734社



賞与平均支給額では、「20~30万円未満」が34.6%と最も多く、「10~20万円未満」が30.9%、「30~40万円未満」が15.3%となっています。

業種別では、飲食業と運輸業で「10~20万円未満」が最も多く、その他の業種では「20~30万円未満」が最も多くなりました。

従業員数別では、多い企業ほど平均支給額が高くなる傾向にあります。